原発ゼロめざし8千人

府民集会　震災1年で思い新たに

「なくそう原発」のプラカードを掲げる参加者
＝11日、大阪・扇町公園

東日本大震災から1年となる11日、原発ゼロや被災地の復興を求めて「なくそう原発府民集会」が扇町公園（大阪市北区）で開かれた。約8千人が手づくりのプラカードやデコレーションを手に会場を埋め尽くし、自然エネルギーへの転換や被災者支援の拡充を訴えた。協会も参加する「原発ゼロの会・大阪」が主催した。協会から小澤力理事長はじめ、役員・事務局19人が参加した。

福島農民連常任幹事で南相馬市の農家・三浦広志さんや、日弁連の石田法子さんらが原発問題でスピーチした。

協会から戸井逸美理事が被災地での歯科医療支援活動で発言した。戸井氏は「現地を訪れ、歯科医療要求の多さを知った。災害規模が余りに大きく、無力を感じることもあったが、一人ひとりを助けていくことの重要性と共に、国や自治体の支援の必要性を実感した。かつて大阪府には『憲法を暮らしに』という時代があった。今こそ、この方向が大切だ。安心・安全の政治を取り戻すために、自分の体験も含め、声を出し続けていきたい」と力を込めた。

プレ企画では、参加者が被災地ボランティア報告やアカペラ、ダンスなどで震災復興・脱原発の思いを表現した。

集会後は、原発のない社会と早期復興をアピールして市内をデモ行進した。子どもからお年寄りまで、「原発依存の電力から転換しよう」「住民本位の復興を」など訴えた。

第12回理事会　大阪市生保問題など協議

撤回求め要請強める

協会は10日に第12回理事会を開き、20日の中央説明会を始め府下10カ所で開く新点数説明会を成功させること、5月20日に開く「保険でよい歯科医療を大阪連絡会」総会・市民講座を成功させることなどの運動対策を協議、関係する予算執行を承認した。

署名運動は昨年夏から取り組んできた「保険でよい歯科医療の実現を求める請願署名」は2月中で取りやめ、3月以降は新しい署名に取り組む。署名への協力お礼のポスターを作製し、会員に配付した。

西成区で生活保護患者が受診する医療機関を特定させる動きについて、フリーアクセスを否定するものとして医科協会などと協力して大阪市に働きかけることにした。

会務運営では、5月19日に開く第48回通常評議員会に提案する2011年度決算案、12年度予算案の一次案と12年4・5月度暫定予算を決定した。決算を経て第14回理事会で最終案をまとめ評議員に議案として配付する。

12年度予算案を策定するにあたり、理事会に先立ち三役会、総務会で案を検討、規約・規程に照らして歳出の事業費、事務費等の款項を一部組み替えることにした。また、協会の政策と運動を外に広げるためマスコミへの働きかけを強めること、運動を支えるため理事・事務局員が一団となって組織を大きくすることに努めることにした。

1月の第44回保団連大会後を受けた役員構成で、保団連からの専門部、委員会の部員、委員、事務局小委員の推薦要請を受け、現在の担当者を引き続き推薦することにした。

春夏秋冬

職員・教育条例

市長の顔色見る職員・教員

松井一郎大阪府知事、橋下徹大阪市長がそれぞれ2月大阪府議会、大阪市議会に提出した「職員基本条例案」、「教育基本2条例案」が23日の府議会本会議で成立し、市議会では継続審議の見通しだ。

両条例案は、昨年の大阪府・市両議会に「維新の会」提出の両条例案と根幹は同じで、憲法や教育の原理、地方自治の精神に反するものだ。

職員条例案は府・市の職員、教員を対象に、同一職務命令に違反すれば免職するなどの規定を盛り込んでいる。職員・教員を「全体の奉仕者」（憲法15条）から首長の言いなりにすることが目的だ。この間、北海道、埼玉などで「孤独死」「孤立死」が相次いだ。札幌市では、行政に生活保護の相談をしていたにもかかわらず、受給できず死に至った。5年前、北九州市で生活保護が認められず、市民が餓死した事件では、保護件数を圧縮するための「業務目標」と「評価制度」が、市民の生活実態よりも優先されていた。格差と貧困の広がる中、全体の奉仕者として「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法第1条）ことが地方自治体と職員には求められている。

教育基本条例案では、知事が「教育基本計画」を作成することを規定する。戦前の軍国主義教育の反省から、憲法や教育基本法が厳しく退けてきた「政治の教育への介入」に道を開くものとなっている。条例に盛り込まれた定員割れ府立高校の統廃合や学区撤廃は、子どもと学校に競争と序列を押し付け、成長・発達をゆがめるものだ。米国では、成績競争で学校が淘汰される「落ちこぼれゼロ法」を導入した結果、貧困地区の学区の統廃合や子どもの学習意欲の低下を招いた。

両条例制定に反対する諸団体で取り組む反対署名は知事・市長宛双方で36万人を超えた。

住民の願いが届き、子どもの「等しく教育を受ける権利」（憲法26条）を保障するために、大阪府の2条例の実施は許されない。大阪市の2条例案は廃案にすべきだ。

大阪府12年度予算案のポイント③

「ワースト1」を放置

高速道路建設に執着

松井一郎知事は、昨年の知事選マニフェストで「すべてのワースト1を返上」すると宣言し、「住民福祉をさらに向上」させることを約束して当選した。12年度予算案では、どのように反映されたのか。

「ワースト1」と言えば、乳幼児医療費助成制度だ。ほとんどの都道府県が就学前以上の子どもを対象とするなかで、大阪府は2歳までしか支援せず、全国最低だ。府民から「大阪の子どもは日本一不幸だ」と批判が集中している。

対象年齢を1歳引き上げるための費用は5億円程度（歳出全体のわずか0・01％）だが、松井知事は予算に計上しなかった。「ワースト1」返上のために努力した形跡さえ見当たらない。同じく、妊婦健診補助や保健所への歯科衛生士の配置など、「ワースト1」を放置している。

マニフェストのもう一つの柱として掲げた「広域インフラの整備」はどうか。松井知事は、阪神高速大和川線に193億円、淀川左岸線などに35億円を計上した。

左岸線は大阪北港から門真市を結ぶ高速道路で、総事業費は3500億円。現在の所要時間は27分だが、完成しても6分しか短縮できない。1分当たり600億円という「民間」では考え難いコストパフォーマンスの事業を推進する。

府民福祉から目を背け、利権政治の象徴である大型公共事業・インフラ整備に心を砕く――。松井知事の政治姿勢が浮かび上がる。

（つづく）

放射能汚染問題で２氏が講演

放射性物質の人体への影響、その真実

子どもたちを放射能から守るために

菅谷 昭 氏
（長野県松本市長・医師）
5月12日（土）
午後２時30分～
会場・M&Dホール
※主催・大阪反核平和医療人の会。参加無料
＊＊＊講師紹介＊＊＊
チェルノブイリ原発事故後、ベラルーシで子どもの甲状腺がん治療に従事。NHK「プロジェクトX」で紹介された。04年から現職。

高橋 千太郎 氏
（京大原子炉実験所副所長）
5月19日（土）
午後２時20分～
会場・M&Dホール
※保険医協同組合第42会総代会記念講演。参加無料
＊＊＊講師紹介＊＊＊
放射線の安全管理が研究テーマ。02年から放医研放射線安全研究センター長、05年に同理事を経て、08年から現職。京都大学教授。

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売買物件募集中

売却物件募集

内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願いします

収益物件（賃貸）6000万円
門真市栄町　利回り満室時約13.3%　現況12.1%
全19室　全室角部屋
京阪本線　門真市駅　徒歩５分

売り物件（大東市）3500万円　土地約45坪　建物付き
年収3000万円　四条畷駅　徒歩５分

㈲さくらハウス　大阪府知事免許(04)043403号　担当：平石
大阪市城東区東中浜1-12-15　TEL 06-6170-8880　FAX 06-6170-8980